

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 32	都道府県名： 三重県	覚書を締結した市町村等名： 四日市市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 四日市市全域		世帯数 ^{※1}	120,020	人口 ^{※1}	307,766			
事業協力年度： H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26 ・ H27 ・ H28 ・ H29								
防止事業				引渡事業				
H23	実施期間	平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日		実施期間	平成23年5月1日 ~ 平成23年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ パトロールの実施 		内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H24	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 不法投棄監視パトロールの実施 ・ 不法投棄防止看板の作成と設置 						
H25	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 不法投棄監視パトロールの実施 						
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H23	引渡事業の実績（台）	6	104	2	28	10	150	
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H23	^{※2} ①確定上限額（千円）	1,575	4,237	0	5,812	99	336	6,214
	②事業に要した費用（千円）	1,575	3,983	0	5,558	221	431	6,210
	交付した助成額(千円)				2,779	99	336	435

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見601台に対する平成24年度の削減率を38.1%（年間不法投棄発見量372台）と見込んでいたが、同発見量は482台で、平成21年度に対し19.8%減となった。

ロ. 平成21年度以降の推移状況

増減を繰り返している。

平成25年度の増加はいわゆる無料回収業者の敷地周辺にまとめて投棄されていたブラウン管式テレビ307台を回収したことによる。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・パトロールの実施（6名、244回）

②引渡事業について

5月58台、6月47台、7月45台、計150台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成24年度

①実施状況

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・不法投棄監視パトロールの実施
（平日：6名、週5日 休日：4名、週2日）
- ・不法投棄防止看板の作成と設置
（250枚作成、自治体等要望者に配布）

②成果等

事業の相乗効果によって、不法投棄量を前年比約21%減らすことができた。

ロ. 平成25年度

①実施状況

- ・監視カメラの設置（1台）
- ・不法投棄監視パトロールの実施（平日：6名、週5日 休日：2名、週2日及び年末年始）

②成果等

事業の相乗効果により、不法投棄量は前年比約20%減少したが、特定廃棄物の不法投棄量は前年比約55%増加して749台であった。

IV. 事業の評価等

平成23年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

